

nissin shoji

every day is a new day.

中間報告書 79期

2022.4.1 — 2022.9.30

- P01: 株主の皆様へ
- P02: 財務ハイライト(連結)
- P03: 営業の概況
- P04: トピックス
- P05: サステナビリティへの取組み
- P06: 会社概要



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第79期上半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国の経済状況

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の日常生活の制約や経済活動への制限が緩和されたことで、企業収益は増益基調、個人消費も持ち直しの動きを見せております。景気の先行きについては、欧米を中心とした金融引き締め政策に対して日本銀行の金融緩和維持方針に起因する急激な円安や、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する原材料価格の高騰等から、引き続き不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界の状況

原油価格は、世界的な景気減速懸念等により、9月に入って以降は80ドル台まで下落しました。国内製品価格は原油価格の下落を円安が打ち消す形となり、依然として高止まりしております。国内石油製品需要は、行動制限の緩和による経済活動の活発化や、政府による激変緩和措置等により、夏場の需要期において燃料油の販売数量が前年同期を上回りました。

業績について

当上半期の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格は上昇から下降に転じたものの、円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は19,445百万円となりました。また、石油関連事業において販売価格の適正化を図り採算性が向上したことや、バイオマス発電燃料の販売数量増加等により、営業利益は478百万円、経常利益は639百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、309百万円となりました。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高

19,445百万円 (対前年同期比 11.9%増)

経常利益

639百万円 (対前年同期比138.1%増)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

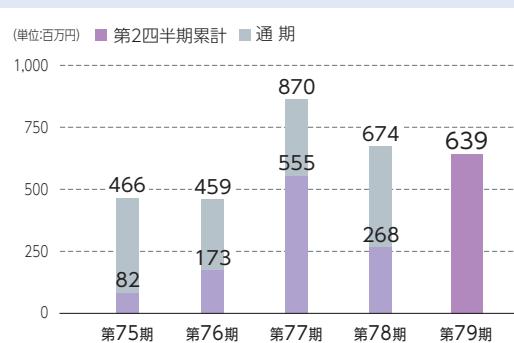
309百万円 (対前年同期比 35.9%増)

売上高

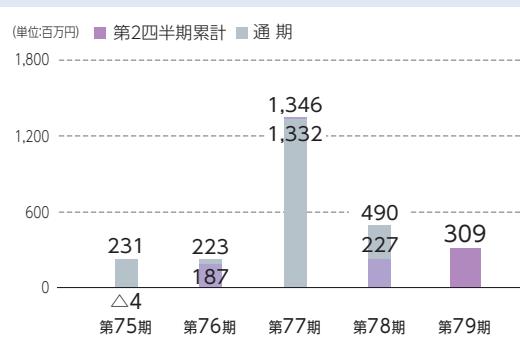


(注)第78期から「収益認識に関する会計基準」等が適用になっております。

経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失



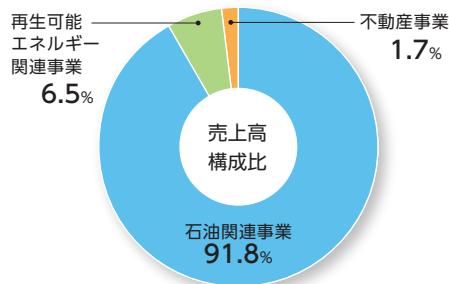
総資産 / 純資産



営業の概況

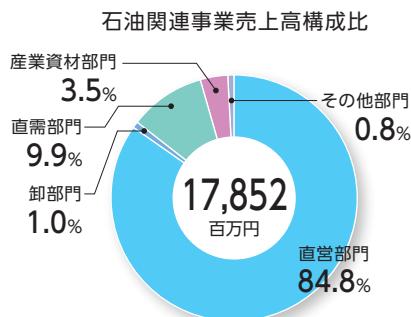
当上半期の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格は上昇から下降に転じたものの、円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は19,445百万円、前年同期比11.9%増収となりました。また、石油関連事業において販売価格の適正化を図り採算性が向上したことや、バイオマス発電燃料の販売数量増加等により、営業利益は478百万円、前年同期比196.0%増益、経常利益は639百万円、前年同期比138.1%増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、309百万円、前年同期比35.9%増益となりました。

なお、前連結会計年度において、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことに伴い、外食事業を廃止しており、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。



石油関連事業

石油関連事業全体につきましては、円安の影響に伴う販売価格の上昇等により増収となりました。

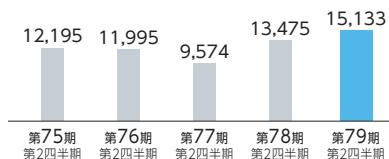


直営部門

売上高 **15,133** 百万円

燃料油において円安の影響で輸入価格増加による販売価格の上昇等により、前年同期比12.3%増収。

売上高 (単位:百万円)

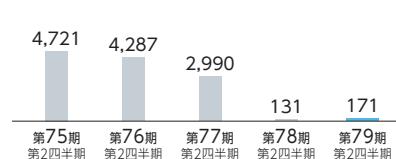


卸部門

売上高 **171** 百万円

販売店2社の2SSが閉鎖したことによる販売数量の減少等があったものの、販売価格の改善等により、前年同期比29.8%増収。

売上高 (単位:百万円)

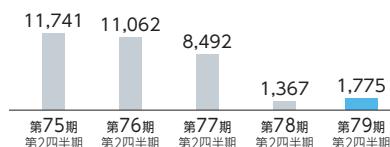


直需部門

売上高 **1,775** 百万円

燃料油において円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、前年同期比29.9%増収。

売上高 (単位:百万円)

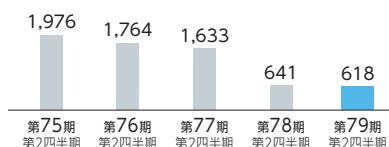


産業資材部門

売上高 **618** 百万円

農業資材の海外売上高が減少したこと等により、前年同期比3.6%減収。

売上高 (単位:百万円)

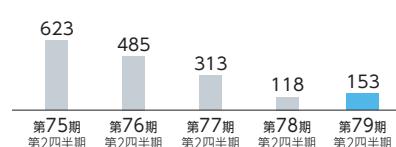


その他部門

売上高 **153** 百万円

LPガスのCP価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、前年同期比29.1%増収。

売上高 (単位:百万円)



再生可能エネルギー関連事業



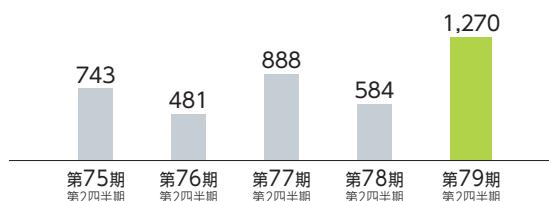
売上高

1,270 百万円 

バイオマス発電燃料であるPKS (Palm Kernel Shell: パーム椰子殻) の販売等により、前年同期比117.4%増収。

売上高

(単位:百万円)



不動産事業



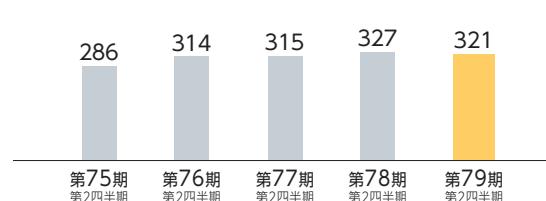
売上高

321 百万円 

一部物件の賃貸借契約の終了等により、前年同期比1.6%減収。

売上高

(単位:百万円)



TOPICS Dr.Drive セルフ保土ケ谷SS

2022年5月1日に、Dr.Drive 保土ケ谷SSを「Dr.Drive セルフ保土ケ谷SS」としてリニューアルオープンいたしました。

当SSは、国道1号線沿いという立地を生かして、お客様の利便性を高めたセルフサービスSSへと生まれ変わりました。お客様の心に寄り添った運営で、信頼していただけるSSを目指します。

また、環境省の「大気環境配慮型SS (e→AS) 認定制度」の最高ランク「S」認定対象計量機と、荷卸時のガソリンペーパー (ガソリン蒸気) を液化し回収する「ガソリンペーパー液化回収装置」の両方を設置し、環境負荷の低減に取り組んでおります。



私たちは、「関わるすべての人の心に寄り添い、ともに笑顔になる未来を目指す」という企業理念のもと、エネルギーが持つ“ものを動かす力”を通じ、人々の暮らしに豊かさを届けることで、よりよい未来を創造することを目指して事業に取り組んでいます。企業が果たすべき、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題への責任を当社の事業活動と一体化させることで、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、持続的な企業価値向上を追求していきます。

取組み実績



地球環境への責任 (GHG排出量の削減)

直営SS(サービスステーション)にガソリンペーパー液化回収装置を導入する方針を掲げています。大気環境配慮型計量機もセットで設置することで、タンクローリーからの荷卸や自動車への給油時に放出されるガソリンペーパーを効率的に回収し、環境負荷の低減に貢献してまいります。

現在は、53SS中3SSに設置が完了しています。



コミュニティとの繋がり (SS事業のプラットフォーム化)

OpenStreet株式会社と業務提携して堺市シェアサイクル事業へ参画、2022年10月1日から本格的に運用を開始しました。

150台のシェアサイクルの設置が完了しており、今後はポートの新規設置を進めていきます。地域住民の更なる利便性向上等へ貢献することはもちろん、新たな収益構造の構築を推進してまいります。

● 会社概要

商 号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
 設 立 1950年2月1日 (創業 1947年8月7日)
 資 本 金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251
 従 業 員 数 362名

● 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料 (清涼飲料水) の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

● 役 員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	山添潤一
常務取締役	柴崎正典	社外取締役監査等委員	津國伸郎
取締役	走尾一隆	社外取締役監査等委員	山口光
取締役	佐野浩一		
取締役	伊藤真		
取締役	入龍弥		

事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

石油関連事業



直営部門

「ENEOS」ブランドのSSを展開



卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



その他部門

液化石油ガスの販売



再生可能エネルギー関連事業



再生可能エネルギー関連の原料・機器販売及び太陽光発電による売電事業等



不動産事業



オフィスビル、マンション等の賃貸事業



株式の状況 (2022年9月30日現在)

● 株式の状況

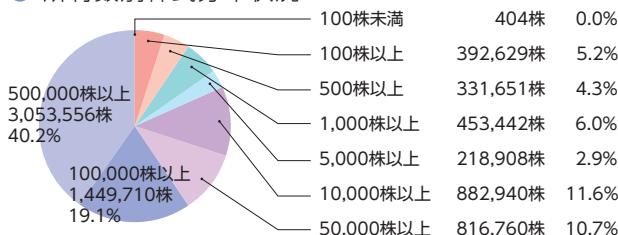
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	2,866名 (前期末比152名減)

● 大株主

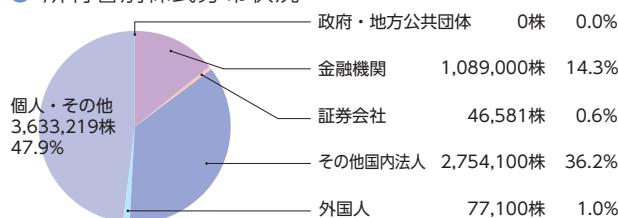
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	1,140,000	17.1
株式会社日新	990,000	14.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	218,900	3.3
筒井 健司	192,800	2.9
筒井 敦子	117,600	1.8
ユシロ化学工業株式会社	115,800	1.7
日新商事従業員持株会	105,610	1.6
株式会社三菱UFJ銀行	100,000	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式(923,556株)を控除して計算しております。
2. 当社は自己株式923,556株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。

● 所有数別株式分布状況



● 所有者別株式分布状況



(注) 「50,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式923,556株が含まれております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会 3月31日
 その他必要のある場合は公告いたします。

期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
 (受付時間 土日休日を除く9:00~17:00)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



PROJECT-
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080



nissin shoji

日新商事株式会社

東京都港区芝浦1-12-3 〒105-0023
Daiwa 芝浦ビル

Tel. 03-3457-6251 (総務部株式担当)
nissin-shoji.co.jp